

令和5年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 京都市小川地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【高齢者福祉施設小川 小川会議】月1回
【高齢者福祉施設小川 部門代表者会議】月1回
【高齢者福祉施設小川 在宅部門会議】月1回
【小川地域包括支援センター 部署会議】月1回
【小川地域包括支援センター 三専門職種会議】週1回

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

- ① 高齢者総合相談
- ② 一人暮らし高齢者宅訪問活動
- ③ 小川地域ケアシステムの構築
コロナが5類となり、地域活動が再開したが、この4年で地域の繋がりが希薄化し高齢者のフレイルや認知症進行が顕著となり相談が増えた背景がある。地域共生社会の実現に向け、改めて認知症の理解と対応力の向上を目指すとともに、人同士の交流の場である居場所作りを進め、暮らしやすい地域作りに向け、計38回の地域ケア会議を開催し、個別事例の検討、勉強会等を行った。
- ④ 地域の居宅介護支援事業所・介護サービス事業所の資質向上
定期的に研修会・交流会を開催。
- ⑤ 虐待対応 令和5年度は通報16件（内訳、警察からの通報が多く非該当になるケースが多い（10件）。

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】
主任介護支援専門員（1名）保健師（2名）社会福祉士（2名）
体制強化員（1名）
加配：介護支援専門員（2名）

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

- (1) 業務内容が専門的な知識を必要とし、かつ担当職員では対応が困難な業務の場合。
- (2) 法人が専門的に行う業務ではないため、専門に行う業者のほうがより効率的にかつ質の高い物が提供できると判断できる場合。
- (3) 備品購入等の発注については市内業者を優先して活用。

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

- (1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

3291 人

- (2) 相談延べ件数（実績値）

1855 件

(3) 収支実績

ア 令和5年度収入状況（単位：円）

委託料	26,593,783
介護保険収入	15,694,163
その他	404,518
収入計	42,692,464

イ 令和5年度支出状況（単位：円）

人件費	39,432,557
事業費	804,272
委託費	2,573,287
小額修繕費	39,780
その他	1,273,757
支出計	44,123,653

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

令和6年3月に郵送にてアンケート調査を実施した。
内容は、①職員の言葉遣いや身だしなみ、対応等について、②職員は相談、対応しやすい態度か、③介護サービスを受けて生活改善に繋がっているか、④その他、自由記載、とした。

(2) 利用者満足度把握の結果

（令和6年3月実施分）
270通発送、回答190通、回答率70.4%
【回答属性】（性別）男性:17% 女性:75% 無回答:8%
（年齢）60代:2% 70代:12% 80代:59% 90歳以上:22% 無回答:5%
【①】よい:76% ふつう:23% あまりよくない/よくない:0% 無回答:1%
【②】よい:72% ふつう:24% あまりよくない:2% よくない:0% 無回答2%
【③】改善した:68% 変わらない:26% 悪化した:0% 無回答:6%

（令和4年6月実施分）
265通発送、回答190通、回答率71.63%
【回答属性】（性別）男性21% 女性71% 無回答8% （年齢）60歳未満0% 60代3% 70代19%
80代61% 90歳以上13% 無回答4%
【①】よい76% ふつう23% あまりよくない/よくない 0%
【②】よい78% ふつう19% あまりよくない/よくない 2% 無回答1%
【③】大満足0% 満足62% ふつう33% 改善が欲しい3% 無回答2%

(3) 意見等への主な対応状況

アンケート結果は部署内全員で確認、自由記載に個別職員への対応記載がある場合は、センター長と個別職員との面接を実施し、対応の改善について話し合った。

7 評価（指定管理者自己評価）

- ・6学区の民生委員、老人福祉員等の地域組織との顔の見える関係づくりに力を入れ、学区地域ケア会議での事例検討を重ねた。また、各種地域活動への参加を通じて、地域で活動される関係者との連携を深めることができた。
- ・居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、関係機関へ交流や研修の機会を確保し、地域の介護サービスの質の向上に努めた。
- ・個別の対応力の向上を図るため、センター内での事例検討会を開催した。虐待に関わらず、多問題を抱える事例については、専門職会議で毎週検討を重ねた。
- ・昨年度に続き、北区・上京区の9包括協働事業である移動型認知症カフェ「出向くカフェ」の開催に取り組んだ。
- ・昨年度からの継続案件であるマルシェ（移動販売）の開催について、小川住民福祉協議会、上京区地域支えあい活動創出コーディネーター、同志社大学の学生との連携のもと3月に試行実施が実現、次年度からの定期開催（毎水曜）することとなった。
- ・加齢に伴う心身状態の変化、疾患による障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めた。